

高等学校教育の在り方ワーキンググループ 論点整理 概要

1. 論点整理の趣旨

- 高等学校において「令和の日本型学校教育」を構築するために、高等学校教育の在り方ワーキンググループを6回開催し、これまで、
 - ・ 高等学校教育の在り方（「共通性」と「多様性」の観点からの検討）
 - ・ 少子化が加速する地域における高等学校教育の在り方
 - ・ 全日制・定時制・通信制の望ましい在り方
 - ・ 社会に開かれた教育課程の実現、探究・文理横断・実践的な学びの推進について、教育委員会・学校・生徒からヒアリングを行いつつ、議論を重ねてきた。

- 本論点整理は、これまでの議論を整理するとともに、今後、他の学校段階との接続に係る在り方などについて義務教育の在り方ワーキンググループをはじめとする関係会議とも連携を図りながら、「生徒を主語にした」高等学校教育を実現するべく、本ワーキンググループにおいて議論をさらに深めていくべき論点を取りまとめるもの。

- なお、今後議論を深めていく際、国、高等学校、教育委員会・学校法人等の高等学校の設置者、地元自治体・産業界等の関係者など、それぞれが実施すべきことを明確化するとともに、必要となるリソースの確保を含め、施策の実現に向けた見通しを立てることが必要。

2. 各検討事項に係る問題意識・課題と今後の論点

1. 高等学校教育の在り方（「共通性」と「多様性」の観点からの検討）

問題意識・課題

- 高校教育の実態は地域・学校により非常に多様な状況。全ての生徒が社会で生きていくために必要となる資質・能力を共通して身に付けられるよう「共通性の確保」を図りつつ、生徒一人一人の特性等に応じた多様な可能性を伸ばすための「多様性への対応」を併せて進めることが必要。
- 「共通性の確保」について、H26.6の中教審高校教育部会の審議まとめにおいては、「社会・職業への円滑な移行に必要な力」「市民性」を、全ての生徒が共通に身に付けるべき資質・能力「コア」を構成する重要な柱として重視。この視点を引き継ぎつつ、成年年齢の18歳への引き下げを踏まえ、生徒が「大人」となる上で必要な資質・能力を身に付けていけるようにすることが重要。
- 生徒が知識・技能、思考力、判断力、表現力等、学びに向かう力、人間性等の向上を通じて、知・徳・体のバランスの取れた成長を図り、自立した学習者として生涯にわたり学習する基盤を培っていけるようにすることが高校における共通命題。
- 全ての生徒の可能性を引き出し、次のステップに移行することが可能となる教育システムを構築していくことは、生徒の豊かな人生や社会全体の幸福度が高い状態（Well-being）を実現することにつながり、結果として、保護者の教育に対する信頼を高め、それが社会の共通認識となっていくことで、少子化の歯止め策ともなり得るのではないか。

今後深めていくべき主な論点

- 1 - ① 生徒が成人として社会の一員となるために共通で必要となる資質・能力とは何か。また、生徒が在学中に成年に達するということを踏まえ、どのような高校教育が求められるか。

2. 少子化が加速する地域における高等学校教育の在り方

問題意識・課題

- 少子化の影響により、多くの地域で統廃合が進行。今後も、15歳人口の減少は一層加速し、令和18年には約81万人になる（令和4年の約107万人から約24%減）ことがほぼ確実。
- 公立高校の適正規模・適正配置について、一定の小規模校を地域に残す必要がある場合に、小規模校のメリットを最大化するとともに、課題を最大限解消し、教育条件の改善につながる方策を考えていくことが必要。
- 遠隔教育の活用や学校間連携は、少子化が加速する地域において特に重要。他方、授業時間や教育課程の不一致・体制上の課題等もあるため、教育の質の確保・向上に留意しつつ、必要な制度の見直しや、体制・環境の整備などの支援策を考えていくべき。
- 大切なことは、生徒の教育条件の改善という視点。スクール・ミッションやスクールポリシーを検討し、生徒が行きたいと思える学校づくり、特色化・魅力化を進めていくことが必要。地域との協働や他校との連携を行い、生徒が地域に根差した学校において成長できるよう、コミュニティ・スクールの導入やコーディネーター等の専門的な人材の配置など、体制・環境を整備していくべき。都道府県と市町村が連携協力した学校運営や小中学校等との連携・一貫した教育も有効。

今後深めていくべき主な論点

- 2-① 遠隔教育の活用や学校間連携の推進を通じ、多様な学習ニーズへの対応や特色ある教育の展開、生徒の学びの充実等を可能とするため、具体的にどのような方策を講じるべきか。その際、都道府県や学校設置主体の別を超えた全国的な連携・推進体制を構築していくためには、どのような取組が必要か。
- 2-② 地域資源を活用し、都道府県と市町村との協働等による学校運営を実現するには今後どのような取組が必要か。
- 2-③ 少子化が加速する地域における高校の特色化・魅力化に向けて、今後どのような取組が必要か。
- 2-④ その他、少子化が加速する地域における高校の在り方に関する議論に資する取組として、どのようなことが必要か。

3. 全日制・定時制・通信制の望ましい在り方

問題意識・課題

- 義務教育段階においては、不登校児童生徒数が近年大幅に増加。高校段階においては、不登校・中途退学率は概ね横ばいで推移しているものの、通信制課程に在籍する生徒数が特に私立において近年大幅に増加。
- 通信制が多様な生徒の学びに対するセーフティネットになっていると考えられるが、一部の私立広域通信制では違法・不適切な学校運営や教育活動が展開されており、引き続き質の確保・向上を図ることが必要。公立通信制は、経済面でも課題を抱える生徒にとって重要であり、一層の魅力向上・機能強化を図ることが必要。
生徒は自立した学習者である勤労青年という前提が大きく変化しており、定時制も含めた在り方を考えることが必要。
- 高校は、R6年度までに1人1台端末環境整備が完了予定であり、同時双方向型のメディア活用も普及していることを踏まえ、1人1台端末環境の整備とあわせて、全日制・定時制・通信制いずれの課程にあっても、いつでも・どこでも・どのようにでも学ぶことが等しく認められるようにするなど、生徒の状況に応じた学びの実現が重要。
- こうした点を踏まえ、全日制・定時制においては、多様な生徒が現籍校での学びを継続しながら、多様な学びを実現して卒業できるよう、支援の充実、入学者選抜における適切な評価、単位の柔軟な認定、通信の方法を用いる不登校特例制度の活用促進、学校間連携・課程間併修の促進、ICT活用の体制・環境整備などを考えていくことが重要。
あわせて特別な教育的支援を必要とする生徒や外国人の生徒等に対する校内体制の整備も進めていく必要。

今後深めていくべき主な論点

- 3-① 全日制・定時制課程において、不登校経験を有する生徒や特別な支援を必要とする生徒など、多様な背景を有する生徒を受け入れ、学びを継続できるようにするために、具体的にどのような方策を講じるべきか。
- 3-② 通信制課程において、生徒が人間関係を築きながら、自己の良さや可能性を認識し、多様な人々と協働する機会を充実させていくために、具体的にどのような方策を講じるべきか。
- 3-③ 公立の通信制の魅力向上・機能強化に向けては、今後、具体的にどのような方策を講じるべきか。

3. 全日制・定時制・通信制の望ましい在り方（続き）

問題意識・課題

- 加えて、同年齢の生徒でも学習状況は非常に多様であり、多様な生徒の状況に応じてできる限り柔軟に対応できるようにし、学校間連携や課程間併修を推進するために、学期ごとの単位認定への移行や学年による教育課程の区分を設けない単位制への移行の取組を進めていくことも有効。
- そもそも、全日制・定時制・通信制という課程の区分について、実態も踏まえつつ、その在り方自体を見直していくことも考えられる。「学ぶこと」と「学校に行くこと」を同一視することなく、学校という場で対面でしか学べないことや得られない効果とは何なのかを議論していくことが必要。

今後深めていくべき主な論点

- 3－④ 学校間連携や課程間併修の推進に向けて、具体的にどのような方策を講じるべきか。
- 3－⑤ 学期ごとの単位認定や実効的な単位制への移行促進に向けて、具体的にどのような方策を講じるべきか。
- 3－⑥ 全日制・定時制・通信制という課程の区分について、実態を踏まえ、その在り方をどのように考えるか。
- 3－⑦ 高等学校で学ぶべきことは何であるのかを明確にした上で、学校という場で対面でしか学べないことや得られない効果について、どのように考えるか。

4. 社会に開かれた教育課程の実現、探究・文理横断・実践的な学びの推進

問題意識・課題

- 高校では、
 - ・ 平日・休日ともに、約3割の生徒が家や塾で学習を「しない」と回答。
 - ・ 学校での学び・授業の満足度・理解度についても、中学生以降、学年が上がるとともに低下傾向。
 - ・ 「自らの参加により社会現象が変えられるかもしれない」という意識等が国際的に低い。
 - ・ 高校入学段階で、入試難易度や属性、これらに対する大人の価値観などに影響を受けて自身を評価。
 - ・ 企業が文理横断型の教育を学校に求める一方で、約3分の2の高校においては文理のコース分けを実施。
- こうした課題を踏まえれば、生徒が高い意欲を持って学習し、自身の可能性や能力を最大限伸長できるよう、社会に開かれた教育課程の実現や、探究的な学び・STEAM教育等の文理横断的な学び・実践的な学びの推進が必要。先進事例を今後いかに全国に広げていくかが課題。
- これに向けて、指導側の体制・環境整備や、コミュニティ・スクール・コーディネーター配置の推進等による国内外の関係機関とも連携・協働した教育活動の展開が重要。専門高校においても、企業等の人材が教育・運営に参画して教育課程の刷新・実践を行う取組を引き続き支援するとともに、進学希望の生徒への支援充実なども検討するべき。
- そのようにして、生徒の可能性・能力を最大限伸長するとともに将来の自らの在り方・社会との関わり方を展望する意識を養い、生徒が希望する進路選択を支援していくことが必要。

今後深めていくべき主な論点

- 4-① 社会に開かれた教育課程や、探究的な学び・STEAM教育等の文理横断的な学び・実践的な学びに関し、専門的な人材の乏しい地域や小規模校も含め、生徒の主体性や興味・関心を十分に引き出す形で全国的に取組を推進していくために、どのような方策を講じていくか。
- 4-② コーディネーターの配置、国内外の関係機関とも連携・協働した教育活動の展開に向けて、どのような取組が必要か。
- 4-③ 大学入学者選抜を見据えて文理のコース分けが多く実施されているが、各教科等の学びを豊かなものとしつつ、STEAM教育等の文理横断的な学びを進めるには、今後どのような方策を講じるべきか。